

平成 2 8 年 5 月 9 日現在

機関番号：3 5 3 0 1

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013 ~ 2015

課題番号：2 5 7 8 0 0 5 4

研究課題名 (和文) 犯罪捜査における検察官の役割と倫理

研究課題名 (英文) Prosecutors' Professional Responsibility and Ethics in Criminal Investigation

研究代表者

白井 諭 (SHIRAI, Satoshi)

岡山商科大学・法学部・准教授

研究者番号：2 0 5 5 1 7 5 8

交付決定額 (研究期間全体) : (直接経費) 1,000,000 円

研究成果の概要 (和文) : 本研究では、(1)「検察官は捜査段階においていかなる役割を果たすべきか」、(2)「検察官は警察捜査に対していかなるスタンスをとるべきか」という2つの問題に対して、(1)検察官は「公訴官」という本来的な役割や「法律家」という特質のゆえ、犯罪捜査においても独立性・独自性を維持すべきであり、そのためにも、犯罪捜査に深く関与することは避けるべきであること、及び(2)検察官は「公訴官」として警察捜査の監視・抑制を期待されていることを確認した。

研究成果の概要 (英文) : In this research, I dealt with the problems of prosecutorial investigation in the United States and Japan. I addressed the following two question: (1) What roles prosecutors should play in criminal investigation?; (2) What stand prosecutors should take against police?. And I reached the conclusion that as a prosecution party and a lawyer, each prosecutor should maintain the independent perspective in the investigation, avoid being deeply involved in the investigation, and controlling the police investigation.

研究分野：刑事訴訟法学

キーワード：犯罪捜査 検察官 検察官倫理 刑事訴訟法 アメリカ合衆国

1. 研究開始当初の背景

(1) わが国刑事司法において、検察官は公訴の提起・追行を主たる職責とする「公訴官」でありながら、手続の初頭から積極的に犯罪捜査を行う「捜査官」としての役割を兼務している。とりわけわが国では、政治色を帯びた事件や経済事犯などでは検察官が主導的な役割を担っており、その他の事件でも、公判請求を行う事件では検察官が必ず自ら取調べに当たっている。

(2) だが、このようにして検察官が「公訴官」の役割と「捜査官」の役割とを兼務する現在のありように対しては、まず刑事司法における役割分担という点から疑問を差し挟む余地がある。かつてより、わが国刑事司法については、公判前手続と公判手続の両方で検察官が大きな権限を担っているという「糾問主義的検察官司法」の克服が喫緊の課題として指摘されてきた。検察官の起訴・不起訴のふり分けの段階で6割ほどの事件が不起訴処分となっている〔一般刑法犯における起訴率は38.5%にとどまる(2014年)〕一方で、公訴提起がなされた事件がほぼすべて有罪判決に至っている状況に対しては、検察官が「判断者」であるとともに「訴追者」でもある状況の再検討を求める見解が主張されてきたが、このようにして検察官が「判断者」の役割と「訴追者」の役割を兼務しているのに加えて、「捜査官」の役割をも担っていることにより、刑事司法はいっそう「糾問的」な様相を呈しているように思われる。

また、実際にも、検察実務の大勢は、捜査段階における真相解明の重要性を主たる理由として、自分たちの捜査権限を縮減させようとする見解に強い抵抗を示し、現在でもなお検察官は、取調べの過程で自白を採取することを通じて事案の真相解明と真犯人の改善更生をよりよく実現することができるという意識の下で、「被疑者の任意性のある自白を求めることは、当然に許されることであるばかりか、捜査官の責務としてしなければならないことである」と考えているのである。

本来的に、検察官は「公益の代表者」(検察庁法4条参照)ないしは「国民全体の奉仕者」として、「厳正公平・不偏不党を旨として、公正誠実に職務を行わなければならない」といわれてきた。このように中立的な見地に立って権限を行使する責務は——被疑者・被告人をも含めた——社会のあらゆる利益からベスト・インタレストを見極めたうえで、それを公判段階で熱情的に推し進めるといって「社会全体の代理人」の職責に合致していると評価できる。だが他方では、検察官があまりにも「犯人の処罰」に向けた活動に傾注しすぎる結果として、検察官の権限行使が有罪判決を獲得する方向へ偏ってしまうことが懸念される。実際にも、いわゆる「厚生労働省元局長無罪事件(郵便不正事件)」の捜査に際して大阪地検特捜部の主任検事

(当時)が証拠を隠滅し、さらにはその上司であった元大阪地検特捜部長及び元特捜部副部長がそれを隠蔽するという一連の事態が社会に大きな衝撃を与えたことから、検察における捜査・公判の在り方が抜本的に見直され、ときには地検特捜部の存廃論議にまで発展した。しかし、その後の議論では、「検察官は、捜査活動を通じて真相を解明する捜査官としての権限と、起訴・不起訴を決して公判活動を行う公訴官としての権限とを併せて有しているところ、いずれの権限をも、おろそかにすることなく、公正かつ適切に行使しなければならない職責を負っている」として検察官が自ら捜査権限を掌握するありようが温存されるところか、むしろ検察権限を強化する方向での改革(例:「協議・合意制度」や「刑事免責に基づく証言強制制度」の導入)が推し進められようとしている。だが、検察官の権限行使の在り方を検討するに当たっては、そもそも「検察官は捜査段階においていかなる役割を果たすべきか(検察官は「公訴官」の役割を果たす法律家として、どの程度まで捜査権限を掌握しうるか)」という問題に取り組まなければならないであろう。

もとより、わが国では、司法警察職員が犯罪捜査の第一次的責任を負い、検察官は第二次的捜査機関として補助的・副次的に権限を行使するにとどまると考えられている(刑事訴訟法189条・191条ほか参照)。このこととの関連では、検察官は公訴の提起・追行を職責とする「公訴官」であるということに鑑み、検察官は補正的ないしは補充的に司法警察職員の捜査活動をコントロールする必要があると指摘されているが、他方では、「日本共産党幹部宅盗聴事件」における対応のように、検察官が警察捜査に対してコントロールをすることに消極的な姿勢を示していることが問題視されるとともに、検察が警察捜査を適切に抑制しなかったことがしばしば誤判・冤罪をもたらす要因として指摘されてきた。確かに、検察官は公訴の提起・追行という被疑者・被告人に不利益な権限行使を本来的な職責とし、その意味で「潜在的・現代的な権利侵害者」であるといわざるを得ない。しかし、そうであるからといって、検察が「警察の従属的補完者」に成り下がっているありようが、犯罪捜査における検察官の存在意義に適っているようには思われない。犯罪捜査における検察官の役割を検討するに当たっては、「検察官は警察捜査に対していかなるスタンスをとるべきか」という問題にも取り組む必要があるだろう。

2. 研究の目的

以上の問題関心の下、本研究は、検察官が行使しうる捜査権限の範囲と限界、犯罪捜査における検察と警察の関係という2つの観点に照らして、捜査段階における検察の権

限行使を規律するアメリカ合衆国〔以下、「合衆国」と略す〕の法律・職務倫理規程の運用とそれをめぐる議論の状況进行分析することを目的とするものである。伝統的に、合衆国の検察官は——裁判官や弁護士と同様の——「法律家（lawyer）」として、法的規律と倫理的規律の両方に服している。とりわけ、ABA（American Bar Association：アメリカ法曹協会）をはじめとする各種法律家団体によって制定されている職務倫理規程は、詳細な内容を包含するとともに、実務で高い価値を与えられている。本研究では、合衆国における職務倫理規程をめぐる議論とその運用状況をできる限り具体的に検討することで、犯罪捜査における検察官の捜査権限の在り方を検討するにあたっての示唆を抽出することをめざしている。

(1) まず、「検察官が行使しうる捜査権限の範囲と限界」については、(a)わが国の刑事司法では、被疑者・被告人等の取調べがひときわ重要性を帯びていること、(b)それに対して、合衆国の検察官は適正手続条項を通じた法的規律に加え、法律家としての職務倫理による規律を受けており、被疑者・被告人等の取調べについても、弁護人の援助を受けている相手方当事者との接触を原則的に禁止する「接触禁止ルール（no-contact rule）」をはじめとする倫理的な規律に抵触するおそれがあることに着目し、合衆国における「接触禁止ルール」やその他の職務倫理規程の趣旨と適用範囲をできる限り明らかにする。

(2) また、「犯罪捜査における検察と警察の関係」について、合衆国の刑事司法では伝統的に「警察が捜査し、検察が訴追する」という明確な役割分担が形成されていたが、時代を経るにつれて、検察官が捜査段階で主導的な役割を果たすようになるとともに、警察との関係でも、社会秩序の維持・実現に向けて協働関係を構築する場面が増えてきている。しかし他方で、検察と警察が犯罪対応において「同一のチームに属している」といわれ、検察官が警察捜査の結果に対して厳格になりすぎることに対しては、社会秩序の維持という目標からみた問題点も指摘されている。そこで、本研究では、「捜査段階における検察と警察の関係はどうあるべきか」について、合衆国の職務倫理をめぐる議論と運用の状況を概観しながら考察する。

3. 研究の方法

(1) 合衆国及びわが国の検察捜査に関する文献調査

本研究では、合衆国とわが国における検察官の捜査権限をめぐる法的・倫理的問題について、関連する文献を渉猟することで、それらに関する議論の状況を検討する。

具体的に、合衆国における検察捜査の倫理的規律について、ABAは、従来の『検察の役

割に関する ABA 刑事司法基準（ABA Standards for Criminal Justice: Prosecution Function）』を補足するかたちで、2008年に『検察捜査に関する ABA 刑事司法基準』を作成している。本研究では、『検察捜査に関する ABA 刑事司法基準』の条文と注釈を吟味することで、その制定趣旨をできる限り明確に把握する。（本研究の開始当初、『検察捜査に関する ABA 刑事司法基準』は条文しか公表されていなかったが、後に第3版の条文と注釈に接することができたため、それを素材にして検討を加えた。また、『検察の役割に関する ABA 刑事司法基準』についても、本研究中の進行中に第4版への改定作業が進められているため、公表されている新版の条文も検討の素材に含めた。）

また、本研究では、『ABA 職務行為に関するモデル・ルール（ABA Model Rules of Professional Conduct）』の制定過程に関する記録に接することで、「接触禁止ルール」やそれに類似する倫理規程の制定過程やその適用範囲にかかわる判例の所在を突き止める。

(2) 合衆国の検察実務の実態に関する現地調査

しかしながら、①合衆国の検察捜査の現状がわが国で十分に紹介・検討されているようには見受けられないこと、②そもそも本研究では検察官の「倫理」という心構えの問題にも立ち入って検討しようとしていることから、本研究を遂行するためには現地調査が不可欠である。そこで、2015年8月31日（月）から同年9月4日（土）にかけて、ABA 刑事司法部（ABA Criminal Justice Section）〔ワシントン DC〕及び NDAA（National District Attorney Association：全米検察官協会）〔ヴァージニア州アレクサンドリア〕の事務所を訪問して、関係者へのヒアリングを実施した。ABA 刑事司法部でのヒアリングでは、『検察捜査に関する ABA 刑事司法基準』が制定された経緯やその規程に対する法律家の評価などについて調査した。また、NDAA でのヒアリングでは、合衆国の多くの法域で展開されている『地域検察活動（Community Prosecution）』が展開された背景事情や、その活動が地域社会や検察組織に及ぼすインパクトなどについて現職の検察官から話を伺った。

4. 研究成果

(1) 検察官が行使しうる捜査権限の範囲と限界

犯罪捜査における検察官の役割

伝統的に、合衆国の刑事司法で犯罪捜査は、警察の職責と考えられ、検察官が捜査に関与することは殆どなかったといわれている。しかし、1960年代以降、社会の急激な発展に伴い検察官が犯罪捜査にも関与する必要性が認識されるようになっていく。このような

合衆国の動向について、本研究では聞き取り調査を通じて、①政治色を帯びた事件や経済事犯・組織犯罪では、警察の力だけで捜査を貫徹することができず、「法律の専門家」である検察官が捜査で主導的な役割を担っていること、②刑事司法が「法的構造」と化していることに伴い、捜査を行ううえでは法規定や規則を遵守しなければならない、それに違反した場合は収集したものが証拠として排除されることもありうるようになっているため、法に適ったかたちで捜査を行っていくとともに、有罪につながる証拠を保全していくためには、法律の専門家である検察官がリーダーとなることが重要であることを確認した。ABAによると、『検察捜査に関するABA 刑事司法基準』は、検察官の役割のなかでも犯罪捜査が占める割合がますます高くなり、とくに大規模な捜査で検察官の関与が必要となってきたことから、従来の『検察の役割に関するABA 刑事司法基準』を補完する目的で作成したものであるということである。

だが、そうであるからといって、検察官がすべての事件で捜査に乗り出しているわけではない。実際に聞き取り調査では、①検察官が犯罪捜査で主導的な役割を担っているのは、事案が複雑な事件や規模の大きな事件——例えば、行政官による犯罪や環境犯罪、株取引をめぐる犯罪、テロリズム、マネーロンダリング——に限られており、それに対して、例えば殺人や窃盗といった典型的な犯罪では、依然として警察が主導的に捜査を行っていること、②理論的にも、法律家は中立的な観点を維持することを求められ、とりわけ検察官は被疑者・被告人の利益にも考慮しながら権限を行使することを義務づけられていることから、現在でもなお、検察官が独自に捜査権限を行使することは望ましくないと考えられていることを確認した。

「接触禁止ルール」の適用範囲

とはいえ、検察官は本来的に公訴の提起・追行という職責を担っている以上、有罪立証を行ううえで検察官が自ら被疑者・被告人や証人らにインタビューを行う必要があることは否定できないため、検察官の捜査権限の行使の在り方を考えるに当たっては、検察官の取調べ権限の限界を「公訴官」の役割に照らして別途検討する必要がある。

もちろん、合衆国では捜査機関による被疑者・被告人の取調べについて、適正手続条項を通じた法的規律が存在し、検察官による取調べにも適用されている。例えば、合衆国憲法第6修正は「刑事被告人は…自己の防禦のために弁護人を受ける権利を有する」として、被疑者・被告人が弁護人の援助を求めている場合に取調べを中断することを捜査機関に要請している。これは「刑事被告人」を明示的な権利保障の対象とするものであるが、また、合衆国憲法第5修正で保障される自己負

罪拒否特権から派生される権利として、身体拘束を受けている被疑者・被告人に対しても弁護人の援助を受ける権利が保障され、そこでも当該被疑者・被告人が弁護人の援助を受けることを希望した場合に取調べは中断しなければならないと宣言されている(E.g., *Miranda v. Arizona*, 384 U.S. 436(1966))。

しかし、これらの法的規律には適用範囲に関して限界があるといわざるを得ない。例えば第6修正による弁護人選任権は、公訴提起前でも対審手続が開始される段階あるいは刑事手続の「決定的な段階」に入っていれば保障されうると一連の判例で考えられているが、起訴前に対審型の構造をとらない手続が行われた場合にまで第六修正の保障が及ぶとまで考えているわけではない(see, e.g., *Kirby v. Illinois*, 406 U.S. 682(1972))。また、第5修正による弁護人選任権は、逮捕・勾留されている場合のほかにも、「何らかの重要な方法で行動の自由を奪われた後で」に当たる場合にも保障されるものである(E.g., *Miranda v. Arizona*)が、もっぱら被疑者・被告人が任意に出頭し、自由な雰囲気取調べを受けたといえる場合にまで保障されるものではない(See *Oregon v. Mathiason*, 429 U.S. 492 (1977))。このことから、適正手続条項を通じた法的規律は、対審手続が開始される以前に任意でなされた取調べにまで適用されず、その場合に被疑者・被告人はひとりで検察・警察に対峙することを強いられうるのである。

また、第5修正によっても第6修正によっても、弁護人選任権は被疑者・被告人が自ら放棄をすることができるものと伝統的に考えられている。一連の判例によると、弁護人選任権の放棄が有効となるためには、当該被疑者・被告人が「自由かつ理知的に」放棄をしたことが証明されなければならない(E.g., *Miranda v. Arizona*)が、近年の判例によると、たとえ弁護人選任権の行使を被疑者・被告人が主張したとしても、捜査・訴追機関の側で弁護人選任権を放棄するよう働きかけを行うことが一定程度許されうるという(*Montejo v. Louisiana*, 556 U.S. 778(2009))。

その点、合衆国の職務倫理では、代理人の援助を受けている相手方当事者との接触を（法が許容する場合や相手方代理人が同意した場合を除いて）原則的に禁止する「接触禁止ルール」が確立されている。これは当初、民事訴訟で当事者を代理する法律家の行為を規律するルールとして定められたものであるが、現在では、刑事訴訟における検察官の行為をも規律すると一般的に認識されている。そこで本研究では、合衆国における「接触禁止ルール」の適用範囲について、合衆国における判例と議論の状況を把握・分析した。

「接触禁止ルール」の犯罪捜査への適用について、連邦第2巡回区控訴裁判所はハンマッド事件(*Hammad v. United States*, 846 F.2d 854(2nd Cir. 1988))で「接触禁止ルール」

が捜査段階における検察官の行為を規律するものであるとしているが、他の法域では、犯罪捜査による事案の解明が阻害されてしまうおそれを懸念して、「接触禁止ルール」を捜査段階における検察官の権限行使に適用することに否定的な態度をとっていることを確認した(E.g., *United States v. Lemonakis*, 485 F.2d 941(D.C.Cir. 1973))が、他方で、一連の判例は弁護人の援助を受けている被疑者と秘密裡にコミュニケーションをとることの可否にかかわる判断であり、検察官が直接被疑者にインタビューを行うことに対しては、検察官が専門的な知識と訓練を兼ね備えているうえに起訴・不起訴の判断にかかわる裁量権を広範に有していることに鑑みて、むしろ消極に解する意見が有力に主張されている状況にある(see ABA Standards for Criminal Justice: Prosecution Function, Standard3-4.1(b)(3rd ed. 1991))ことを確認した。

弁護人の援助を受けていない被疑者・被告人とのコミュニケーション

以上で取り上げた「接触禁止ルール」は弁護人の援助を受けている者へのインタビューを規制するものとなりえても、弁護人の援助を受けていない者へのインタビューにまで適用が及ぶわけではない。しかし、合衆国における職務倫理規程は「接触禁止ルール」のほかに、弁護人の援助を受けていない相手方当事者に対しても一定の配慮を法律家に要請している。そこで本研究では、弁護人の援助を受けていない相手方当事者とのコミュニケーションを制約する職務倫理規程の内容と適用範囲について検討した。(なお、このテーマについては近日中に論稿を発表したい。)

弁護人の援助を受けていない被疑者・被告人に対するコミュニケーションについては、①合衆国における職務倫理規程は「法律家は自己弁護を行おうとしている者に対して、法律家を選任する旨を勧告すること以外に助言を与えるべきではない」(E.g., ABA Model Code of Professional Responsibility, EC7-18)として弁護人を選任する旨の勧告以外に法的助言を与えることを禁止するとともに、検察官に対しても「弁護人の援助を受けていない被疑者・被告人から、例えば予備審問を受ける権利のような、公判前における重要な権利の放棄を獲得しようとするべきでない」(E.g., ABA Standards for Criminal Justice: Prosecution Function, Standard3-5.1(4th ed. 2015))として、公判前段階における重要な権利の放棄を得ようとすることを禁止していること、②州や法律家団体によっては、被疑者・被告人が弁護人を選任するか又は弁護人の立会いが得られるまで検察官のコミュニケーションを制約するルールを定めているところがあること(E.g., Texas Rules of Professional Conduct,

Rule 3.09(b); NDAA National Prosecution Standards, Standard3-7.2(3rd ed. 2009))から、検察官としては、被疑者が弁護人を選任していない場合に検察官は、被疑者が弁護権や弁護人を選任する手続について助言を受け、弁護人を選任する合理的な機会を与えられていることを保障するよう合理的に努める責務を負っていることを確認した。

(2) 犯罪捜査における検察と警察の関係

先に指摘したように、合衆国では犯罪捜査について「警察が捜査し、検察が訴追する」という役割分担が確立されていたが、1960年代以降、検察と警察が密接に協働する必要性が認識されるようになり、とりわけ違法収集証拠排除法則が連邦最高裁判例で確立されたことを契機として刑事司法が「法的構造」という様相を示すようになったことから、法律の専門家である検察官が他の法執行機関に対して法的助言を与えることが重要だと考えられるようになってきている。例えば、1973年に作成された『刑事司法の基準と目標に関する全米諮問委員会(National Advisory Commission on Criminal Justice Standards and Goals)』の報告書は、検察と警察の関係について、①犯罪捜査についての法的助言を警察官に与えること、②検察・警察の運営上の問題を議論したうえで認識し、それへの解決策を展開するためのコミュニケーションを警察と維持すること、③あらゆる警察官が警察権限の限界について入念な訓練を受けている態勢を確保すべく、警察官向けの研修を援助することを検察官に要請している(National Advisory Commission on Criminal Justice Standards and Goals, *Courts*, Standard12.9)。これらの要請は合衆国における職務倫理規程によってもなされているところであり、なかには、逮捕や搜索差押、電子監視という一定の強制処分を執行するに当たって検察組織が令状請求を事前に審査したうえで可否の判断を下すことを要請するものも散見される(E.g., NDAA National Prosecution Standards, Standard3-2.1 & 3-2.2(3rd ed. 2009))。

しかし、本研究では、①検察官が警察官に対して法的助言を与えたり、警察捜査のありようを審査したりすることは、検察官が捜査の終結後に公訴の提起・追行という職責を担っており、日常的に公判段階で排除法則をはじめとする法的規律の直接的な影響を受けているということに由来するものであり、その範囲も、犯罪捜査の法的側面に関するものに限定されていること、②実際にも、検察官が「警察の顧問弁護士」という立場で警察に法的助言を与えることで、職務行為に対する(損害賠償の)免責を受ける対象から除外されてしまいかねず、また倫理的にも、検察官が本来的に負うべき職責との相反が生じるおそれが生じうることを確認した。

また、本研究では、検察と警察が密接に協

働するようになった昨今の状況下においても、合衆国では依然として、検察と警察が互いに独立性・独自性を尊重しあう状態が確保されるような配慮がなされており、むしろ近時では、「検察官は法執行官とやり取りをする際に高潔かつ独立的な判断を維持すべきである」(ABA Standards for Criminal Justice: Prosecution function, Standard 3-3.2(a) (4th ed. 2015))とか「検察官は捜査上の判断に関して独自に法的助言を与えることによって、警察や他の法執行機関の捜査上の役割を尊重すべきである」(ABA Standards for Criminal Justice: Prosecutorial Investigation, Standard 26-1.3(a)(ii)(3rd ed. 2014))などといって、職務倫理のうえで検察官の役割の独自性・独立性をいっそう強調する傾向を窺い知ることができた。

(3) 総括

以上で述べてきたように、本研究では、犯罪捜査における検察官の役割は年々重要なものとなっているとはいえ、検察官は「公訴官」という本来的な役割や「法律家」という特質のゆえ、犯罪捜査においても独立性・独自性を維持すべきであり、そのためにも、犯罪捜査に深く関与することは避けるべきであること、及び警察との関係でも、検察官は「公訴官」の立場・職責に照らして警察捜査を監視・抑制することを期待され、かつその可能性も依然として残されていることを確認した。

もとより、本研究で得られた知見をもって検察捜査をめぐるあらゆる問題を一挙に解決できるとまで思われない。例えば、警察による違法捜査を検察官が抑制しうるか否かは、日米を問わず、つねに社会的な難題であり、その実効的な対応策を明確に見出すためには、今後も議論のなりゆきを見守っていく必要があるといえる。また、わが国の検察実務に対して具体的な提言を発するためには、わが国独自の歴史や実態をさらに明確に把握しておく必要がある。しかしそれでも、本研究を通じて、検察官の捜査権限行使の在り方を考えるための礎を築くことはできたのではないかと考えている。これまでの取り組みを踏まえて、今後もさらに研究を続けていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

白井 諭「被疑者等の取調べにおける検察官の役割——合衆国における「接触禁止ルール(no-contact rule)」の適用範囲・序論——」大阪経済法科大学法学論集 73 号 67-94 頁 (2014 年)〔査読なし〕。

白井 諭「犯罪捜査における検察と警察の関係——合衆国における理論と実務からの一考察——」岡山商科大学法学論叢 24 号 1-55 頁 (2016 年)〔査読なし〕。

〔学会発表等〕(計1件)

白井 諭「検察官の取調べ権限について」大阪刑事訴訟法研究会(2014 年 11 月 15 日) 大江ビル(大阪府大阪市)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白井 諭 (SATOSHI SHIRAI)

岡山商科大学・法学部・准教授

研究者番号: 20551758